

1 沿 革

明治 11 年、現在の本庁行政棟前にある群馬会館の位置に群馬県衛生所が建てられ、衛生関係試験検査業務を行ってきたが、明治 30 年伝染病予防法の制定に伴い、伝染病病原体の分離同定業務の増加により、明治 38 年、旧庁舎の一隅に群馬県細菌検査所を設置した。

昭和 3 年、細菌検査業務の拡大に伴い、現在の県庁構内に庁舎を新築し、理化学試験業務を行うため、群馬県衛生試験所を設置した。

昭和 23 年 4 月、厚生省から「地方衛生研究所設置要綱」が通達され、これに基づいて群馬県立衛生研究所条例（昭和 24 年 11 月 4 日、条例第 49 号）を制定し、細菌検査所及び衛生試験所を統合して群馬県立衛生研究所を設置した。以後、漸次設備の拡充と人員の充実がなされた。昭和 45 年 1 月、前橋市岩神町に鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）を新築し、移転するとともに、昭和 46 年 4 月、公害に関する分析、測定及び試験研究を専門的に行う機関として、群馬県公害研究センターを衛生研究所に併設し、業務を遂行してきた。昭和 47 年 5 月研究所 2 号棟を増築した。昭和 53 年 4 月、県行政組織の改正により衛生研究所と公害研究センターの統廃合を行い、施設の名称を群馬県衛生公害研究所に改称した。平成 3 年 4 月から調整機能を充実するため副所長を設置するとともに、情報収集・提供及び健康長寿科学研究の推進のために、組織機構を改め 4 部 9 課制にし、充実を図った。平成 4 年 4 月、名称を群馬県衛生環境研究所に改めた。

平成 11 年 4 月、研究所の機能強化と県民に開かれた研究所として前橋市上沖町に新築移転した。

平成 12 年 2 月、環境管理システムの国際標準規格である ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めると共に、地球環境の保全につながる研究を推進することを「環境方針」として公表した。

平成 13 年 9 月、インターネットホームページを開設し、情報発信機能を充実させた。

平成 14 年 4 月、感染症情報センターが県保健予防課から移管され、地方感染症情報センター機能を備えた。

平成 14 年度、研究機能を充実させるために特別研究制度を設け、4 テーマが採択され特別研究が開始された。

平成 15 年 2 月、初期の目的が達成されたため ISO14001 の登録期限をもって終了した。

機構と職員数の変遷

	組織の改正	職員数
S.24.11.4	県立衛生研究所設置	5 人
26.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係、臨床病理係を置く	14 人
27.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係を置く	13 人
33.4.1	課制設置(庶務化学課、細菌病理課の 2 課を置く)	12 人
43.4.1	庶務課、化学課、細菌病理課の 3 課を置く	20 人
45.4.1	庶務課、細菌病理課、公害化学課、食品化学課の 4 課を置く (前橋市岩神町 3-21-19 に移転)	29 人
46.4.1	部制設置(庶務課、生物研究部、環境研究部の 1 課 2 部)公害研究センター(試験検査部の 1 部制)を衛生研究所に併設、公害研究センターの定数増	45 人
53.4.1	衛生研究所と公害研究センターの統合を行い、衛生公害研究所と改称、庶務課、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部の 1 課 1 室 4 部を置く	45 人
55.4.1	事務部設置、1 課 1 室 5 部 [事務部(庶務課)、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部] 副所長を置くとともに 4 部 9 課制、管理部(総務課、企画情報課)、保健科学部(長寿科学課、細菌課、ウイルス課)、生活科学部(食品化学課、衛生化学課)、環境科学部(大気課、水質課)	45 人
H. 3.4.1	衛生環境研究所と改称 (前橋市上沖町 378 番地に移転)	42 人
4. 4.1		44 人
11. 4.1		43 人
12. 4.1		43 人
13. 4.1		40 人
14. 4.1	保健科学部長寿科学課を同健康科学課と改称	41 人
15. 4.1	5 グループ制(総務企画、調査研究、微生物、健康科学、環境科学)とするとともに、附置機関として「食品安全検査センター」を設置	49 人

平成 15 年 4 月、組織改正により 5 グループ制となった。更に生産から流通・消費に至るまで一元的な検査体制の整備を図るため衛生環境研究所の附置機関として「食品安全検査センター」を設置した。

平成 16 年 4 月、4 グループ制となった。さらに、より効率的な監視指導・施策等を推進するため、附置機関であった「食品安全検査センター」を独立した専門機関とした。

平成 17 年 4 月、組織改正により「感染症情報センター」を「感染制御センター」として保健科学グループから独立させ、機能強化を図った。

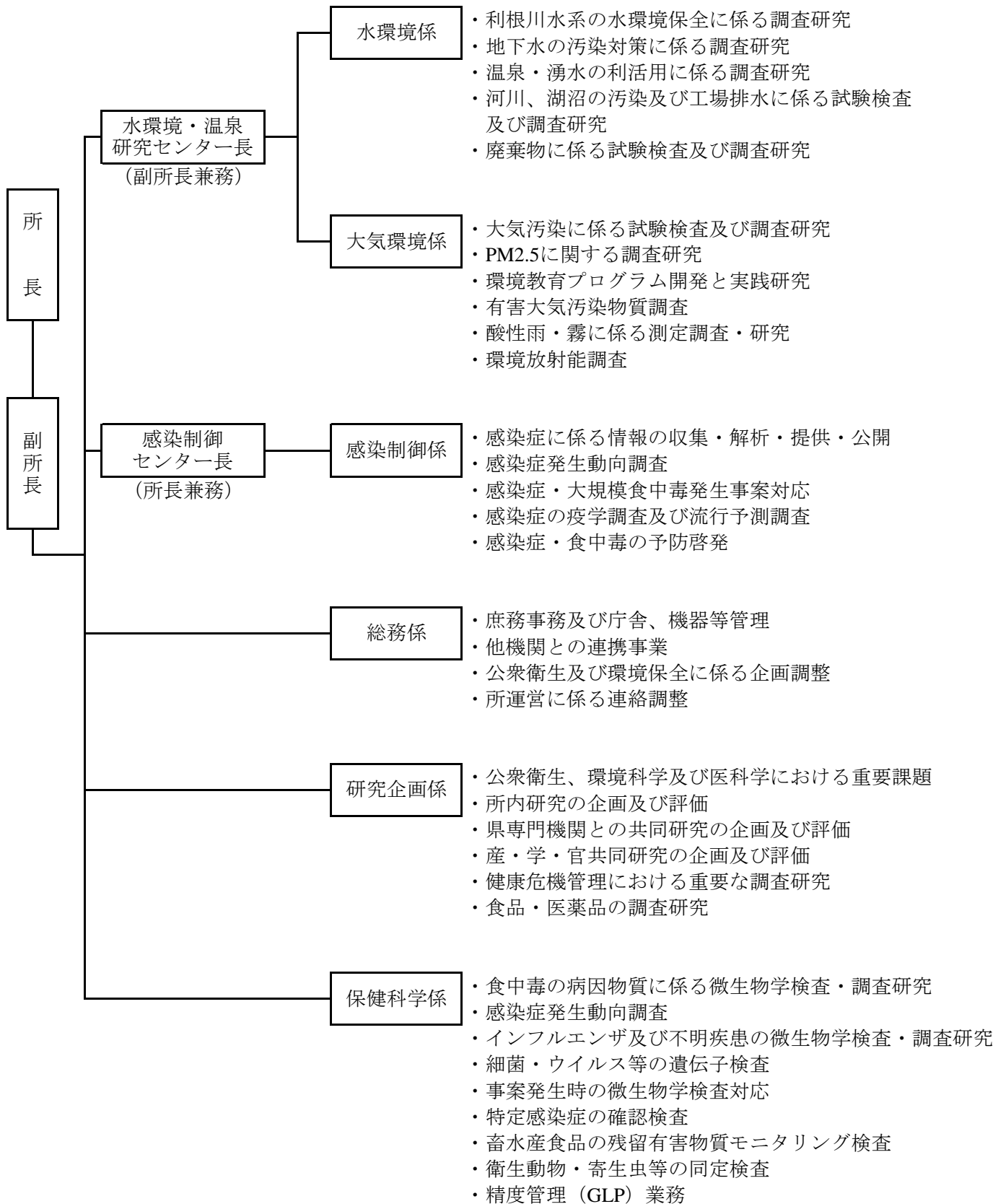
平成 18 年 4 月、環境科学グループの業務を発展させ、県内の水資源を総合的に調査研究するために「水環境研究センター」を設置し、センター内に「水資源・環境グループ」を設置した。また、「感染制御センター」内に「感染制御グループ」を設置し、機能強化を図った。

平成 18 年 10 月 1 日、組織改正により「水環境研究センター」を「水環境・温泉研究センター」とし温泉研究体制の充実を図った。

平成 20 年 4 月、組織改正により、今までのグループ制が係制に改正された。併せて、水資源・環境グループが水環境係と大気環境係に分割された。さらに、総務企画グループが総務係に、調査研究グループが研究企画係になった。

H16. 4.1	4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とするとともに、「食品安全検査センター」が独立	30 人
17. 4.1	1 センター(感染制御)、4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	28 人
18. 4.1	2 センター(水環境研究、感染制御)、5 グループ制(水資源・環境、感染制御、総務企画、調査研究、保健科学)とする	29 人
18.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	30 人
19. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	26 人
19.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	27 人
20. 4.1	グループ制から係制に組織改正水資源・環境グループが水環境係と大気環境係になり 2 センター、6 係制(水環境係、大気環境係、感染制御係、総務係、研究企画係、保健科学係)となる	27 人
21. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
22. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	30 人
23. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	29 人
24. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
25. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人
26. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人
27. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人

2 組織と業務内容（平成27年4月1日）



3 職員一覧（平成27年4月1日）

所長 猿木信裕
 副所長 松田錦弥
 次長 阿部誠
 主席研究員 藤田雅弘

○ 水環境・温泉研究センター

センター長 (副所長兼務)

◎ 水環境係

係長 町田仁
 主任 高坂真一郎
 技師 梅澤真一
 技師 中曾根佑一
 技師 井上俊

◎ 大気環境係

主任研究員(係長) 田子博
 主任 木村真也
 主任 齊藤由倫

○ 感染制御センター

センター長 (所長兼務)

◎ 感染制御係

係長 塩野雅孝
 独立研究員 河合優子
 技師 後藤考市
 技師 中野剛志

◎ 総務係

係長 (次長兼務) 萩原教子
 主幹 青木真由美
 主幹

◎ 研究企画係

係長 (主席研究員兼務) 熊谷貴美代
 独立研究員 小林美保
 技師

◎ 保健科学係

主任研究員(係長) 黒澤肇
 独立研究員 井上伸子
 主任 塚越博之
 技師 丹羽祥一
 技師 佐々木佳子
 技師 松井重憲

職種別職員数

	医師	獣医師	薬剤師	化学	臨床検査技師	事務	計
所長	1						1
副所長		1					1
主席研究員		1					1
水環境係			1	4			5
大気環境係				3			3
感染制御係		1		1	2		4
総務係						3	3
研究企画係				1	1		2
保健科学係		1	2		3		6
	1	4	3	9	6	3	26

4 決算（平成26年度歳出目、節別調書）

（単位：千円）

予算主管課	人事課	管財課	総務事務 センター	健 康 福祉課	健 康 福祉課	保 健 予防課	保 健 予防課	業務課	
目名	人事 管理費	財産 管理費	総務事務 センター費	健康福祉 総務費	衛生環境 研究所費	結核等予防 対策費	感染症 対策費	業務 総務費	小計①
報酬					1,259		44		1,303
職員給与					109,948				109,948
職員手当					57,319				57,319
共済費	2			40	39,173				39,215
賃金	105			2,440	976				3,521
報償費					140		141		281
旅費					2,233		129		2,362
交際費				5					5
需用費				578	40,475	64	6,617	50	47,784
食糧費					4		7		11
その他需用費				578	40,471	64	6,610	50	47,773
役務費					1,919		536		2,455
委託料			377		16,237				16,614
使用料及び賃借:					1,068				1,068
工事請負費		2,792		2,052					4,844
備品購入費				67	11,761				11,828
負担金補助及び:				25	257				282
公課費					49				49
合 計	107	2,792	377	5,207	282,814	64	7,467	50	298,878

（単位：千円）

予算主管課	食品 安全課	衛生 食品課	衛生 食品課	衛生 食品課	環 境 政策課	環 境 保全課	廃棄物・ リサイクル課	自然 環境課		合計
目名	食品安全 対策費	生活 衛生費	食品 衛生費	水道 整備費	環境政策 推進費	環境保全 対策費	産業廃棄 物対策費	尾瀬保全 推進費	小計②	①+②
報酬									0	1,303
職員給与									0	109,948
職員手当									0	57,319
共済費						16			16	39,231
賃金						976			976	4,497
報償費									0	281
旅費			20	11	13	137			181	2,543
交際費									0	5
需用費	160	219	2,894	340	40	9,482	578	20	13,733	61,517
食糧費									0	11
その他需用費	160	219	2,894	340	40	9,482	578	20	13,733	61,506
役務費						2,286			2,286	4,741
委託料						932			932	17,546
使用料及び賃借料						5,090			5,090	6,158
工事請負費									0	4,844
備品購入費									0	11,828
負担金補助及び交付金									0	282
公課費									0	49
合 計	160	219	2,914	351	53	18,919	578	20	23,214	322,092

5 主要備品一覽

備品名	メーカー・型式	導入年度	用途
自動蛍光免疫測定装置	日本ビオメリューバイテック	1996	抗原及び血清検査
GC/ECD	島津GC-17A	1997	PCB分析
電子顕微鏡装置	日立 7500・S3500N	1997	地域保健情報ネットワークの構築
CHEF-DRIIIチラーシステム	170-3695	1998	遺伝子解析
CHNコーダ	YANACO MT-6	1998	有機物の元素分析
ICP-MS	SII SPQ9000	1998	水中微量重金属の分析
イオンクロマトグラフ	Dionex 500	1998	酸性雨の分析
自動霧水捕集装置	大昌エンジニアリング DFC-1100	1998	酸性霧の採取
マイクロウェーブ試料前処理装置	パーキンエルマー	1998	重金属の前処理
蛍光フローサイトメーター装置	ベーマックマンコールター(株)	1998	ウイルス検査(免疫検査)
蛍光顕微鏡	オリンパス光学工業(株)	1998	微生物等の検鏡
大気中オゾン等測定装置	東亜DKK(株)	1998	大気中のオープン測定
TOC/TN計	島津 TOC-V _{SCN} /TNM-1	2001	水中のTOCおよびTN測定
ICP-AES	リガク CIROS CCD	2002	金属の分析
蛍光マイクロビーズアレイ測定装置システム	バイオラッド社製	2002	生体・細胞試料中のサイトカイン等の測定
水銀分析装置	NIC MA-2/BC-1	2002	水中水銀の測定
核種分析装置	CANBERRA DSA-1000	2004	環境放射能測定・調査
リアルタイム定量PCR一式	Roche製, LightCycler® 2.0 (DX400)	2005	遺伝子の定量・同定
モニタリングポスト	アロカMAR-22	2006	環境放射能調査
ジュネティックアナライザ	Applied Biosystems製	2007	遺伝子のDNA塩基配列解析
ヘッドスペースGC/MS	Agilent 7890/5975/ G1888	2007	水中揮発性有機化合物測定
ICP-MS	Agilent 7500CX	2008	有害大気汚染物質の分析
大気中VOC分析装置	Agilent 6890/5973 + Entech 7100	2008	有害大気汚染物質の分析
分光光度計	島津 UV-1800	2008	TP、Cr ⁶⁺ 等の測定
マイクロウェーブ分解装置	Multiwave 3000	2008	重金属の前処理
リアルタイムPCR装置	Applied Biosystems製, 7500Fast	2009	ウイルス検査
リアルタイムPCR装置	Applied Biosystems製, StepOnePlus	2009	ウイルス検査
検体濃縮装置	MGS-HEAT	2009	検体の濃縮
遺伝子抽出装置	QIAcube PREMIUM	2009	遺伝子の抽出
ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent 7890A/5975C GC/MSD	2011	水中農薬等測定
純水製造装置	日本ミリポア製 Integral 5S	2011	水質分析業務・調査研究
純水製造装置	日本ミリポア製 Integral 10L	2011	環境放射能調査
Ge半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G製	2011	環境放射能調査
イオンクロマトグラフ	日本ダイオネクス(株)製 ICS-1100	2012	河川水等の分析
Ge半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G製	2012	環境放射能調査
PM2.5フィルター秤量用装置	ザルトリウス・マトロニクス・ジャパン製	2013	PM2.5の秤量
熱分離・光学補正式炭素分析計	DRI製 2001A OC/EC型	2013	PM2.5の炭素成分分析
リアルタイムPCR装置	Roche製, 3531414	2014	ウイルス検査
高速液体クロマトグラフ	Agilent 1260 HPLC	2014	有害化学物質・残留農薬等の分析

6 学会・研究会及び会議への出席

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
26.4.17-20	国際華夏医薬学会	済南市(中国)	小澤
26.5.7	平成26年度地域保健総合推進事業 第1回ブロック長等会議	東京	小澤、松田、横田 小林
	平成26年度地方衛生研究所全国協議会 第1回理事会・総務委員会	東京	小澤、松田、横田 小林
26.5.8	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議 (佐多班)	東京	小澤
26.5.8-9	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議 (片山班)	東京	小澤、塚越、小林
26.5.16	平成26年度病原体等の包装・運搬講習会	東京	河合
26.5.20	平成26年度全国環境研協議会第1回理事会	東京	小澤、松田
26.5.27-28	国立環境研究所と地方環境研究所Ⅱ型共同研究 (PM2.5) グループ会議	東京	田子、熊谷
26.5.29-30	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議 (黒田班)	東京	小澤、塚越、丹羽
26.5.30	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議 (砂川班)	東京	小澤、黒澤
26.6.5	全国地方衛生研究所長会長会議	東京	小澤
26.6.6	平成26年度地方衛生研究所全国協議会 臨時総会	東京	小澤、松田、横田 小林
	全国衛生化学技術協議会理事会	東京	小澤
	高崎経済大学講義	高崎市	田子
26.6.7	平成26年度日本水環境学会関東支部総会・講演会	東京	町田
26.6.13	大気環境学会関東支部講演会	東京	熊谷、一条
26.6.17	関東地方浮遊粒子状物質合同調査会議 第1回会議	東京	田子、熊谷
26.6.18-19	第88回日本感染症学会	福岡市	塚越
26.6.25	厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議 (調班)	東京	小澤、吉住
26.6.26-27	第35回衛生微生物技術協議会	東京	小澤、松井
26.6.27	環境省環境調査研修所講師	所沢市	熊谷
26.7.3	平成26年度第68回地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部総会	甲府市	松田、吉住
26.7.8	平成26年度地域保健総合推進事業 事業説明会	東京	小澤
26.7.10	平成26年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	東京	高坂
26.7.13	高崎経済大学講義	高崎市	熊谷
26.7.14	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議 (佐多班)	東京	小澤、小林
26.7.22	国立感染症研究所レファレンス会議(技術研修合同運営委員会)	東京	小澤

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
26.8.1-3	日本環境教育学会 第25回大会	東京	田子、齊藤
26.8.6-8	第31回エアロゾル科学・技術研究討論会	つくば市	熊谷
26.8.20-21	国立環境研究所と地方環境研究所Ⅱ型共同研究（PM2.5）グループリーダー会議	東京	熊谷
26.8.25	関東地方浮遊粒子状物質合同調査会議 第2回会議	東京	熊谷
26.8.26	平成26年度全国環境研協議会関東甲信静支部役員会	宇都宮市	松田
26.8.27	厚生労働省健康安全・危機管理対策総合研究事業 企画運営委員会	東京	小澤
26.8.29	平成26年度地方衛生研究所全国協議会 会長表彰選考委員会	東京	小澤、松田、横田
	平成26年度地方衛生研究所全国協議会 第2回理事会・総務委員会	東京	小澤、松田、横田 小林
26.9.1-2	厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（竹田班）	東京	小澤、小林
26.9.6	クドアに関する講演会及び目黒寄生虫館見学	東京	小澤、井上
26.9.7	平成26年度関東・東京合同地区獣医師大会	甲府市	横田、井上
26.9.9	医研シンポジウム2014	東京	小澤
26.9.11	第26年度地域保健総合推進事業 精度管理第1回関東甲信静ブロック会議	甲府市	塩野
26.9.17	平成26年度全国環境研協議会騒音振動担当者会議	横浜市	齊藤
26.9.17-19	第55回大気環境学会年会	松山市	田子、熊谷、一条
26.9.18-19	第35回 日本食品微生物学会	堺市	佐々木
26.9.25-26	平成26年度 第29回関東甲信静支部ウイルス研究部会	長野市	丹羽、佐々木
26.9.26	平成26年度全国環境研協議会関東甲信静支部総会	横浜市	松田、熊谷
26.9.27-28	平成26年度 日臨技関甲信支部医学検査学会	日光市	黒澤
26.10.6-24	短期研修 ウイルス研修	東京	佐々木
26.10.10	平成26年度全国環境研協議会関東甲信静支部大気専門部会	千葉市	田子
26.10.24	マイクロ波前処理装置セミナー（アントンパール・ジャパン主催）	東京	齊藤
	平成26年度全国食品衛生監視員研修会	東京	井上
26.10.27	環境放射能分析研修（放射線の人体影響概論）	千葉市	田子
	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（調班）	東京	小澤
26.10.28	人と動物の共通感染症を考えるー狂犬病の現状と対策	東京	横田、井上
26.10.31	平成26年度全国環境研協議会関東甲信静支部水質専門部会	静岡市	梅澤
26.11.4	地方衛生研究所全国協議会 学術委員会	宇都宮市	小澤

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
	地方衛生研究所全国協議会 精度管理部会第1回会議	宇都宮市	小澤
	第65回地方衛生研究所全国協議会 総会	宇都宮市	小澤、松田、横田 小林
	VNTR研修会	東京	河合
26.11.5-7	第73回日本公衆衛生学会 感染症情報の現状と展望を考える会	宇都宮市	小澤、吉住
26.11.7	平成26年度動物由来感染症対策技術研修会	東京	塩野
26.11.8	地域保健総合推進事業結核菌VNTR技術研修会	東京	河合
26.11.11	第62回日本ウイルス学会	横浜市	小林
26.11.19	関東地方浮遊粒子状物質合同調査会議 第3回会議	東京	田子、熊谷
26.11.20-21	全国衛生化学技術協議会 第51回総会	別府市	小澤
26.11.25	地域保健総合推進事業 全国疫学情報ネットワーク構築会議	東京	小澤、河合
26.11.26	平成26年度日本水道協会関東地方支部水質研究発表会	東京	梅澤
26.11.27	平成26年度全国環境研協議会第2回理事会	秋田市	松田
26.11.29-30	第27回日本リスク研究学会	京都市	田子
26.12.4-19	環境省機器分析研修	所沢市	梅澤
26.12.5	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第4回公衆衛生情報研究部会・総会研修会	前橋市	小澤、松田、横田 黒澤、塩野、吉住 河合、後藤
26.12.9	自治体向けエボラ出血熱対策研修会	東京	吉住
26.12.10	環境総合研究推進費 アドバイザリーボード会合	高崎市	松田、田子、熊谷 一条
26.12.10-11	第41回環境保全公害防止研究発表会	神戸市	中曽根
26.12.11	平成26年度「地域保健総合推進事業」関東甲信静ブロック連絡会 議・専門家会議	甲府市	黒澤
26.12.15-19	2014 AGU Fall meeting	San Francisco, U.S.A.	齊藤
26.12.16	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（調班）	東京	小澤
27.1.8	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（調班）	東京	小澤、横田
27.1.9	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（調班）	東京	小澤、吉住
	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（佐多班）	東京	小澤、吉住
27.1.15	平成26年度地域保健総合推進事業 第2回関東甲信静支部ブロック会議	甲府市	山口
27.1.15-16	国立環境研究所と地方環境研究所Ⅱ型共同研究（PM2.5）測定グ ループ会議	つくば市	田子
27.1.19	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（調班・特 別研究）	東京	塩野
27.1.20-21	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（黒田班）	東京	小澤、塚越、小林 丹羽

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
27.1.22-23	平成26年度厚生労働省科学研究事業感染症制御セミナー	東京	塩野
27.1.26	平成26年度地域保健総合推進事業 第2回ブロック長等会議	東京	小澤、松田、横田 小林
	平成26年度地方衛生研究所全国協議会 臨時理事会・ 総務委員会	東京	小澤、松田、横田 小林
27.1.29	平成26年度地方感染症情報センター担当者会議	宇都宮市	塩野、後藤
27.1.29-30	平成26年度化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京	一条
	平成26年度公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	宇都宮市	小澤、塩野、後藤
27.1.30	平成26年度地方感染症情報センターのための感染症疫学研修会	宇都宮市	小澤、塩野、吉住
	地方衛生研究所全国協議会 保健情報疫学部会会議	宇都宮市	小澤
27.2.2	平成26年度国設酸性雨・大気環境測定所担当者会議	東京	田子
27.2.4	第43回全国環境研協議会総会	東京	松田
27.2.5	平成26年度地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	東京	松田
	環境放射能分析研修（放射能調査概論）	千葉市	田子
	平成26年度感染症を媒介する蚊の対応に関する情報連絡会	東京	塩野
27.2.6	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（砂川班）	東京	小澤、黒澤
27.2.9-10	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（片山班）	東京	小澤、塚越、 佐々木
	平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業研究班会議（竹田班）	大阪府	小林
	平成26年度地研全国協議会関東甲信静支部 細菌研究部会	川崎市	井上、松井
27.2.12	第34回地方環境研究所と国立環境研究所の 協力に関する検討会	つくば市	松田
27.2.12-13	第30回全国環境研究所交流シンポジウム	つくば市	松田
27.2.17	平成26年度希少感染症診断技術研修会	東京	佐々木
27.2.17-18	平成26年度希少感染症診断技術研修会	東京	17-18日:佐々木 18日:小澤、松井
27.2.20	地研全国協議会関東甲信静支部 理化学研究部会総会・研究会	東京	高坂
27.2.23	関東地方浮遊粒子状物質合同調査会議 第4回会議	さいたま市	田子
27.2.26-27	第32回全環研協議会共同調査研究情報交換会	鳥羽市	田子
27.3.2-3	平成26年度地域保健総合推進事業発表会	東京	小澤、松田
27.3.4	平成26年度受動喫煙防止対策研修会	前橋市	齊藤、一条
27.3.5-6	第20回国際結核セミナー・世界結核デー記念フォーラム・ 平成26年度全国結核対策推進会議	東京	河合
27.3.7	第54回日本感染性腸炎学会総会	東京	黒澤

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
27.3.11	平成26年度放射線監視結果収集調査検討会	東京	一条
27.3.13	第2回群馬県地域保健研究発表会	前橋市	塩野、小林
27.3.16-18	第49回日本水環境学会年会	金沢市	田子、高坂、 梅澤、中曾根、 佐藤
27.3.26-27	国立環境研究所と地方環境研究所Ⅱ型共同研究（PM2.5）グループリーダー会議	東京	熊谷
27.3.27	バイオセーフティ技術認定更新研修会	東京	井上